

1. 第 23 回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内	1
2. 一般論文募集のお知らせ	
(1) 一般論文募集のご案内（投稿要領）	3
(2) 投稿規程	4
(3) 投稿形式（執筆要領）	5
3. 総会等報告	
(1) 地域安全学会 2008 年度総会 報告	
1) 2007 年度事業報告	6
2) 2007 年度決算	8
3) 2008 年度役員の変更結果	10
4) 委員会構成の変更について	12
5) 2008 年度事業計画	12
6) 2008 年度予算	14
(2) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞の授与式	16
(3) 公開シンポジウム開催報告	18
(4) 第 22 回地域安全学会研究発表会（春季）報告	20
4. 査読論文の審査状況報告	30
5. Information	
(1) 会員の皆様へのお知らせとお願い	30

大切なお知らせがあります。  
30 ページの Information (1)を  
ご覧ください。



## 1. 第23回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内

第23回地域安全学会研究発表会を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

1999年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文（以下、一般論文）に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入（以下、査読論文）し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。

今回のニューズレターでは、**一般論文（ポスター発表のみ）の募集**をご案内いたします。昨年度と同様に、**一般論文の発表方法はポスター発表のみ**となっております。また、一般論文の執筆については、**ページ数の上限が4ページ**となっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニューズレター3ページ以降をご覧ください。

なお、今年度の**査読論文の応募は締め切られております**ので、念のため申し添えます。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

### ◆◆第23回地域安全学会研究発表会◆◆

□日時：平成20年11月13日（木）～11月15日（土）

□場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駒形通り 5-9-1 （JR 静岡駅から徒歩約25分）

TEL：054-251-7100



□参加費：

	参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	無料	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

◆◆懇親会◆◆

□日時：平成 20 年 11 月 15 日（土）

□場所：「クーポール会館」（静岡市紺屋町 2-2, TEL：054-254-0251）

※JR 静岡駅徒歩 5 分，西武静岡店斜め前

□懇親会参加費：一般 6,000 円（予定）、学生 3,000 円

## 2. 一般論文募集のお知らせ

### (1) 一般論文募集のご案内（投稿要領）

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第23回地域安全学会研究発表会（秋季）を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

#### I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成20年11月13日（金）～15日（土）  
一般論文の発表は11月14日（金）、15日（土）（両日ともに昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定）です。
- (2) 場所：静岡県地震防災センター  
静岡市駿形通5-9-1（JR静岡駅より徒歩25分）

#### II. 投稿方法

論文を投稿するには、郵送・宅配による**本文の送付に加えて、Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

##### II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成20年9月12日（金）
- (2) 宛先：tanaka\_s@fuji-tokoha-u.ac.jp（田中聡 宛）
- (3) 登録内容、書式：  
1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。  
2行目 論文題目  
3行目 筆頭著者氏名  
4行目 筆頭著者所属  
5行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）  
6行目 筆頭著者Eメールアドレス  
7行目 筆頭著者電話番号  
8行目 筆頭著者ファックス番号  
9行目 発表分野：A～Fのうち一つを選んで記入  
A. 被害予測と緊急対応 B. 被災者の自立と社会的支援  
C. 防災計画と対策 D. 都市施設の防災性向上と許容リスク  
E. 突発災害・事故 F. 一般セッション  
10行目以降 連名著者がいない場合は論文概要（250字以内）、  
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、  
改行後、論文概要（250字以内）

注）発表者がわかるように氏名に○をつけてください。

- (4) その他：
  - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニューズレターNo.65」および学会ホームページに掲載する。
  - (b) 発表は一人一論文のみ

##### II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成20年9月19日（金）（消印有効）
- (2) 論文形式：
  - (a) 本ニューズレターの5ページに掲載してある投稿形式参

照。なお、当学会のホームページ（[www.issinfo](http://www.issinfo)）に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版、4ページ以内。そのまま白黒（カラー原稿含）オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと
- (3) 送付先
  - (a) すべて郵送もしくは宅配のみ（FAXおよびe-mailでの投稿は不可）
  - (b) 宛先：〒417-0801 静岡県富士市大淵325  
富士常葉大学環境防災学部  
研究発表会実行委員会 田中 聡 宛て

#### III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：2,500円/ページ  
(2ページ：5,000円、4ページ：10,000円)
- (2) 投稿料の納入方法
  - ① 期限：平成20年10月17日（金）までに②宛てに振り込んでください。
  - ② 振込先：  
銀行：みずほ銀行 丸の内中央支店（店番号100）  
口座名：地域安全学会 一般論文口座  
口座種別・番号：普通預金 1937282  
振込者名：筆頭著者氏名
  - ③ その他：振り込み通知書のコピーを送付する本文に同封してください。
  - ④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座（みずほ銀行 浅草支店：地域安全学会 論文口座）とは異なりますのでご注意ください。

#### IV. ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：

著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：

1論文に対し、パネル1枚（横90cm×縦180cmのベニヤ板）を提供。掲示のための画紙やセロテープは、各自持参のこと（取り外しを考慮すると画紙が最適）
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去  
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日、学会ホームページにて連絡いたします。  
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーション

のための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

## (2) 投稿規程

### 一般論文投稿規程

平成20年7月

地域安全学会 研究発表会実行委員会

#### 1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

#### 2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

#### 3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

#### 4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

#### 5. 投稿手続き

5-1 投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2 投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのもとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3 使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4 提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

#### 6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、著作権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6・7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

### (3) 投稿形式（執筆要領）

## 地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

### Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎<sup>1</sup>, ○安全 花子<sup>2</sup>  
Taro CHIIKI and Hanako ANZEN<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

<sup>2</sup> 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

**Key Words** : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

#### 1. レイアウト

##### (1) マージン等

- ・上下：各 20mm, 左右：各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

##### (2) フォント等

- ・題目：和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名：和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属：和文は明朝 9pt, 左揃え 30 mm のマージン.  
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.  
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文：明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.  
一章の見出し：ゴシック 10pt, 左寄せ  
一節, 項の見出し：ゴシック 9pt, 左寄せ  
一図, 表, 写真のキャプション：ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合)：“補注”はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献：“参考文献”はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

##### (3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

##### (4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

#### 2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

#### 3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

#### 4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に搭載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が搭載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

### 3. 2008 年度総会等報告

#### (1) 地域安全学会 2008 年度総会 報告

1. 日 時 : 2008 年 5 月 30 日 (金)
2. 場 所 : 北海道洞爺湖町 洞爺湖文化センター
3. 議 題  
議長選出
  - 1) 2007 年度事業報告 . . . . . 報告
  - 2) 2007 年度決算 . . . . . 審議
  - 3) 2008 年度役員の変更結果 . . . . . 審議
  - 4) 委員会構成の変更 . . . . . 報告
  - 4) 2008 年度事業計画 . . . . . 報告
  - 5) 2008 年度予算 . . . . . 報告
4. 論文奨励賞授与

出席者 :

正会員数 590 名 (1/10 以上で成立)

出席 33 名, 委任状 195 名, 合計 228 名

#### 1) 2007 年度事業報告

##### (1) 理事会の開催

2007 年度は理事会を下記のとおり開催した.

- 第 1 回 2007 年 5 月 25 日 (三宅島), 第 2 回 2007 年 7 月 28 日 (東京)  
第 3 回 2007 年 9 月 15 日 (東京), 第 4 回 2007 年 11 月 9 日 (静岡)  
第 5 回 2008 年 1 月 26 日 (東京), 第 6 回 2008 年 3 月 29 日 (東京)

##### (2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した.

- 日時: 2007 年 5 月 25 日 (金) ~ 26 日 (土)  
場所: 東京都三宅島 旧阿古小学校  
一般論文発表: 27 件  
公開シンポジウム: 「三宅島の復興の現状と展望」

##### (3) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した.

- 日時: 2007 年 11 月 9 日 (木) ~ 10 日 (金)  
場所: 静岡県地震防災センター  
査読論文発表: 36 件, 一般論文ポスター発表: 37 件

(4) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 20」を刊行した.
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 9」を刊行し論文賞 (0 編), 論文奨励賞 (3 名) を選出した.
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 21」を刊行した.

(5) 第 2 回国際都市防災会議の共催

日時: 2007 年 11 月 27 日 (火) ~29 日 (木)

場所: 台湾・台北市で開催

地域安全学会より 60 件以上の論文を発表した.

(6) ニュースレター発行とホームページ管理

2007 年度はニュースレター No. 59-No. 62 の計 4 号を発行した.

ホームページの更新管理を随時行った.

(7) 韓国防災学会との交流協定締結

2007 年 11 月 9 日に静岡市で開催された秋季研究発表会において, 韓国防災学会と地域安全学会の交流協定を締結した. 海外機関との交流協定の締結はこれが最初である.

また, 2008 年 2 月 28 日に韓国ソウル市で開催された韓国防災学会研究発表会に, 地域安全学会より 3 名の理事が参加し研究発表と交流を行った.

(8) 地域安全学会技術賞の選出

表彰委員会を創設し, 地域安全学会技術賞に関する規定を作成した. また, 第 1 回技術賞の選考を行い, 計 6 件の応募に対し, 1 件を技術賞に選出した.

(9) 会員名簿の改定

2007 年度会員名簿を発行した.

今後に向けて会員管理の効率化, 個人情報保護を考慮した会員管理, 会員名簿について検討を行った.

(10) 役員選挙の実施

2008 年度新役員選挙を実施し, 理事 13 名, 監事 1 名を選出した.

(11) 会員数および年会費納入 (2008 年 3 月末)

	会員数	会費納入状況		
		過年度	本年度	次年度
賛助会員	2	—	2	—
正会員	590	144	446	—
学生会員	53	11	42	—

補足: 会費の納入について

- ・2008 年度より, 正会員 5,000 円とすることが 2007 年度総会にて承認された.
- ・2007 年度より会費振込み用紙を 4 月に発送. (2008 年度は 6 月発送予定)
- ・12 月末時点の未納者には督促を行った.
- ・2 月末時点で 2 年連続の未納者は理事会での決定により退会となる.

### 3) 2008 年度役員の変更結果

#### (1) 改選対象役員

##### 1) 理事

糸井川栄一 (筑波大学 大学院システム情報工学研究科)  
大西一嘉 (神戸大学 大学院工学研究科)  
岡田成幸 (名古屋工業大学 大学院社会工学)  
佐土原聡 (横浜国立大学大学院 環境情報研究院)  
塩野計司 (長岡工業高等専門学校 環境都市工学科)  
高梨成子 (株防災&情報研究所)  
田中 聡 (富士常葉大学 大学院環境防災研究科)  
中林一樹 (首都大学東京 大学院都市科学研究科)  
林 春男 (京都大学 防災研究所) <退任, 顧問へ>  
南 慎一 (北海道立北方建築総合研究所)  
宮野道雄 (大阪市立大学 大学院生活科学研究科)  
村上ひとみ (山口大学 大学院理工学研究科)  
森伸一郎 (愛媛大学 工学部環境建設工学科)

以上 13 名

##### 2) 監事

井野盛夫 (富士常葉大学 環境防災学部)

#### (2) 選出役員

規定により以下の理事, 監事を無競争で選出した.

##### 1) 理事

糸井川栄一 (筑波大学 大学院システム情報工学研究科)  
大西一嘉 (神戸大学 大学院工学研究科)  
岡田成幸 (名古屋工業大学 大学院社会工学)  
佐土原聡 (横浜国立大学大学院 環境情報研究院)  
塩野計司 (長岡工業高等専門学校 環境都市工学科)  
高梨成子 (株防災&情報研究所)  
田中 聡 (富士常葉大学 大学院環境防災研究科)  
中林一樹 (首都大学東京 大学院都市科学研究科)  
牧 紀男 (京都大学 防災研究所) <新任>  
南 慎一 (北海道立北方建築総合研究所)  
宮野道雄 (大阪市立大学 大学院生活科学研究科)  
村上ひとみ (山口大学 大学院理工学研究科)  
森伸一郎 (愛媛大学 工学部環境建設工学科)

以上 13 名

##### 2) 監事

井野盛夫 (富士常葉大学 環境防災学部)

## 2008 年度地域安全学会役員

2008. 5. 30 現在

会 長	山崎 文雄*	千葉大学 大学院工学研究科	理事会・総会担当
副会長	重川 希志依*	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	経理担当, 安全工学シンポジウム担当
副会長	宮野 道雄	大阪市立大学 大学院生活科学研究科	会員担当, 公益法人化担当
理 事	池田 浩敬*	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	学術委員会 (副)
理 事	糸井川 栄一	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	研究運営委員会 (正)
理 事	岩田 孝仁*	静岡県防災局	秋季研究発表会 (副・会場)
理 事	大西 一嘉	神戸大学 大学院工学研究科	広報委員会 (HP 担当)
理 事	岡田 成幸	名古屋工業大学大学院 社会工学	総会・春季研究発表実行委員会
理 事	清野 純史*	京都大学 大学院工学研究科	選挙管理委員会 (正)
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	国際交流担当
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科	広報委員会 (正, ニュースレター担当)
理 事	高梨 成子	榊防災&情報研究所	広報委員会 (副, HP 担当)
理 事	立木 茂雄*	同志社大学 社会学部	国際交流担当
理 事	田中 聡	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	秋季研究発表会 (正・梗概集)
理 事	中林 一樹	首都大学東京 大学院都市科学研究科	研究運営委員会 (副)
理 事	能島 暢呂*	岐阜大学工学部	学術委員会 (正)
理 事	牧 紀男	京都大学防災研究所 巨大災害研究センター	学術委員会
理 事	翠川 三郎*	東京工業大学 大学院総合理工学研究科	選挙管理委員会 (副)
理 事	南 慎一	北海道立北方建築総合研究所	総会・春季研究発表会実行委員会
理 事	村尾 修*	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	表彰委員会 (正)
理 事	村上 ひとみ	山口大学 大学院理工学研究科	企画研究小委員会#1 (正)
理 事	目黒 公郎*	東京大学 生産技術研究所	表彰委員会 (副)
理 事	森 伸一郎	愛媛大学 工学部環境建設工学科	総会・春季研究発表実行委員会
理 事	矢代 晴実*	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	総会・春季研究発表実行委員会 (正)
理 事	大江 秀敏	東京消防庁 防災部	宛職, 2008 年度新任
理 事	金谷 裕弘	総務省消防庁 防災課	宛職
理 事	淵上 善弘	国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室	宛職
理 事	五十嵐 崇博	国土交通省河川局 防災課災害対策室	宛職, 2008 年度新任
理 事	池内 幸司	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)	宛職
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部	
監 事	室崎 益輝*	関西学院大学 総合政策学部	

\*は 2008 年度末に改選予定の理事・監事

### 顧 問

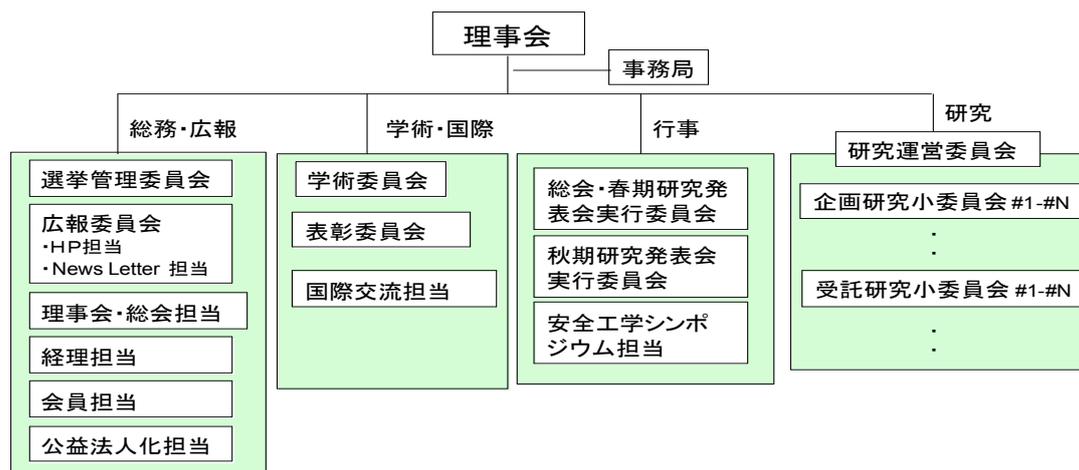
伊藤 滋	小川 雄二郎	梶 秀樹	片山 恒雄	亀田 弘行
熊谷 良雄	高野 公男	長能 正武	濱田 政則	林 春男 <sup>#</sup>
村上 處直	村上 雅也	宮本 英治 <sup>#</sup>	吉井 博明	

#2008 年度新規選出

#### 4) 委員会構成の変更について

地域安全学会の運営をより円滑に行うため、委員会と担当を大きく4つにグループ化し、役割分担を明確化する。また、調査企画委員会と受託研究委員会を統合し、企画（公募）研究および受託研究の運営管理は、「研究運営委員会」で行う。また、個別テーマに関する研究の推進は、企画研究小委員会、受託研究小委員会を必要な数設けて行うこととする。

#### 2008年度 地域安全学会の組織と委員会構成



#### 5) 2008 年度事業計画

##### (1) 理事会の開催

2008 年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第1回 2008年 5月30日（金）洞爺湖 16:00-17:00
- 第2回 2008年 7月26日（土）東京 15:00-17:00
- 第3回 2008年 9月13日（土）東京 15:00-17:00
- 第4回 2008年 11月14日（金）静岡 17:00-18:00
- 第5回 2009年 1月24日（土）東京 14:00-17:00
- 第6回 2009年 3月28日（土）東京 14:00-17:00

##### (2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

- 日時：2008年 5月30日（金）～31日（土）
- 場所：北海道洞爺湖町 洞爺湖文化センター

##### (3) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

- 日時：2008年 11月13日（木）～15日（土）
- 場所：静岡県地震防災センター

(4) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 22」を刊行する。

秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 10」を刊行し、論文賞、論文奨励賞を選出する。

秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 23」を刊行する。

(5) 広報活動の強化と会員管理

会員サービスの向上を目指して、ホームページとニュースレターの改革を行う。また、会員管理の効率化と個人情報保護を同時に満たすため、会員データベースを構築し、会員番号を付与する。

(6) 技術賞の選出

表彰委員会において第2回地域安全学会技術賞の選考を行う。

(7) 国際交流の推進

韓国防災学会との交流を推進する。

(8) 役員選挙の実施

2009年度新役員選挙を実施し、理事12名、監事1名を選出する。

## 4. 地域安全学会論文賞・論文奨励賞の授与式

地域安全学会ニューズレターNo.62 (2008.2) で既にお知らせしておりますように、2007 年度の学術研究発表会(査読論文部門)では、55 編の投稿論文から査読審査を通過した 36 編の査読論文の研究成果が発表されました。研究発表会終了直後に行われた論文賞・論文奨励賞の審査により、論文賞については該当者なしという結果となり、論文奨励賞については以下の方々が受賞者として選ばれました。

論文奨励賞の授与式は、5 月 30 日 18:00 より総会会場で行われました。授与式では、山崎文雄会長から受賞者に賞状と記念メダルが授与されました。

(学術委員会)

### ◆◆◆◆◆2007 年度地域安全学会論文奨励賞◆◆◆◆◆

#### ■ 覚知 昇一 (東京消防庁)

「密集市街地の隅切り整備による建物に対する消防車両の接近可能性の改善効果」

このたび論文奨励賞受賞の榮譽に浴することになり、まずは御礼申し上げます。この受賞に至る過程では、指導教授である中林一樹先生 (首都大学東京・都市環境学部) による継続的かつ熱心なご指導と、東京消防庁関係各位の篤いご支援がありました。ここに重ねて深く感謝申し上げます。こうした溢れる歓喜がある一方で、現在は消防行政の現場に身を置き、日ごろから地域安全の一翼を担う消防職員としての職責の重さに対する認識が日増しに深まっているところです。今後も種々なる災害の被害軽減に貢献できるよう、本学会を通じて知識・技術の研鑽に努める所存です。

#### ■ 佐藤 慶一 (東京大学・社会科学研究所)

「首都直下地震後に利用可能な賃貸住宅空家分布の把握」

この度は素晴らしい賞をいただき、ありがとうございました。受賞論文は、東京工業大学都市地震工学センターで、翠川三郎先生、中林一樹先生らにご指導いただく機会を得て実施したものの一部で、成果は学会で報告するとともに、首都直下地震避難対策等専門調査会の準備会合で報告する機会も与えていただきました。最近、住宅・土地統計調査の新たな活用事例ということで、統計専門誌「統計」にも、半壊算定も含めて加筆したものを掲載いただきました。今日の複雑で多種多様な地域安全課題の山積を前に、私ごとき若輩者の研究も何か役に立つ／学術的貢献ができる可能性があるかもしれないと、今回の受賞を機に気持ちを新たにしている所です。地域安全学会の諸先生・諸先輩方には、今後ともご指導ご鞭撻よろしくお願い申し上げます。

【指導教員からの一言】 翠川 三郎（東京工業大学・大学院総合理工学研究科・教授）

佐藤慶一さんの論文奨励賞の論文は、文部科学省特別教育研究経費「首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開」のプロジェクトの一環として行ったものです。このプロジェクトのポスドク研究員として、佐藤さんは首都圏大震災後の応急居住対策の問題に取り組みました。本論文はその前段となるもので、既存の被害想定結果を利用して震災後に利用可能な賃貸住宅の分布をスマートに導いています。現在は、震災後の応急推移シミュレーションを行い、円滑な応急居住のための戦略を検討しています。今後もスマートな研究を通じて、巨大化・複雑化する都市震災の軽減に貢献し続けて行かれることを期待しています。

■吉村 晶子（(独)防災科学技術研究所・地震防災フロンティア研究センター）

「日本における瓦礫救助医療訓練施設に求められる要件に関する研究」

受賞論文の対象となった瓦礫救助医療訓練施設への取り組みは、私が EDM で働き始め、医療防災の研究を開始してより初めていただいた仕事であり、ご指導いただきました東原紘道先生まず心より御礼申し上げます。そして、施設整備検討会議への参加を EDM に要請し、また直接、災害医療現場の多くの真実を教えてくださいました兵庫県災害医療センター中山伸一先生、鶴飼卓先生に深く感謝申し上げます。また、国立病院機構災害医療センター井上潤一先生を始めとする医師諸先生方、県下各消防本部の救急救助関係者の皆様には親しくお教えを賜り、さらに、兵庫県荻野勝己氏と、連名者である京都府警察加古嘉信氏、千葉工業大学佐藤史明先生には長時間に及ぶ議論に徹底的にお付き合いいただき、本当に貴重な勉強をさせていただきました。他にも、本当に多くの皆様方にご指導、ご協力を賜りましたことに心より感謝申し上げます。今後は、文字通りこれを励みとし、さらにながらまいてまいりたいと思います。本当にどうもありがとうございました。

【指導教員からの一言】 東原 紘道（(独)防災科学技術研究所・地震防災フロンティア研究センター長）

吉村晶子さんの瓦礫救助医療訓練施設の研究は、きわめて短期間に一気に立ち上げられ、施設の具体的な設計案にまで結実しました。EDM が医療と防災という研究課題を掲げて中期計画をスタートしたのは平成 18 年 4 月でしたが、吉村さんを含む全研究員はゼロベースの出発でした。EDM の中心課題は病院自身も被災する地震災害ですが、未だ余燼さめやらなかった JR 福知山線脱線事故を事例研究として取り上げました。この事故では我が国初の CSM(瓦礫の下の治療)が実施されました。それを受けて兵庫県が訓練施設の建設を目指し、CSM 当事者の中山伸一先生から専門家派遣の要請があり、吉村さんを推したのが平成 18 年 5 月でした。事故調査の時点で片鱗を見せていた文献調査能力にものを言わせ、ビジュアルな処理とくに模型の活用をたたみかけた展開はフレッシュで、災害医学や警察消防の救急専門家に強い印象を与えました。今回の受賞をはげみに、なお一層励んで行かれることを期待しています。

## (4) 第 22 回地域安全学会研究発表会（春季）報告

今回の発表会では、以下の A～F に示す分野に関する 36 編の論文の発表があった。発表はこれらを 6 つのセッションに分け、3 会場で同時に行った。また、韓国防災学会からの発表を含む 2 編の論文発表について特別セッションを設けた。発表時間は 1 題あたり発表 10 分、質疑 2 分とした。参加者は約 100 名であった。

- A. 被害予測と緊急対応：(4 編)
- B. 被災者の自立と社会的支援：(2 編)
- C. 防災計画と対策：(4 編)
- D. 都市施設の防災性向上と許容リスク：(3 編)
- E. 突発事故・災害：(2 編)
- F. 一般セッション：(21 編)
- S. 特別セッション：(2 編)

### A 会場

#### A-1 セッション 5 月 30 日 13 : 00～14 : 24

A,B,C 分野の 7 編について発表と質疑応答が行われた。

##### A-1. 「デジタル航空写真を用いた新潟県中越地震時の高速道路被害抽出」

(丸山喜久・千葉大学大学院、他)

新潟県中越地震後に撮影したデジタル航空写真を用いた、高速道路における地震被害自動抽出の検討に関して発表がなされた。その結果、デジタル写真はアナログ航空写真と比べて画像の平滑化を行う必要がなく、またセンターライン付近に発生するノイズは適切なノイズ除去により解決可能であるとの結論が説明された。今後は、中央分離帯や植生の影の影響を除去することが課題となる。

##### A-2. 「携帯電話への被害推定結果配信と緊急地震速報を利用した場合の考察」

(遠藤真・総務省消防庁消防大学校消防研究センター、他)

簡単かつ迅速に地震被害の凡そを提示することができる簡易型地震被害想定システムについて、能登半島地震、新潟県中越沖地震に関する試験運用結果が報告された。その結果、各報ごとに被害数が大きくばらつくが、1 分後の最終報に関しては実被害に近くなることなどが明らかにされた。その他に、メールの配信までに時間がかかるという問題点と共に、Web ページの形成を別スレッドで行い、被害集計結果だけをメール配信するなどの解決策が提案された。

A-3. 「携帯電話を用いた災害時の情報収集システムの開発-その 2、一般住人による実証実験-」

(鄭炳表・独立行政法人情報通信研究機構、他)

携帯電話を用いた災害情報収集システムに関する実証実験の報告がなされた。実証実験は香川県高松市で 29 人の一般住民を対照として行われたものであり、ほとんどの被験者が問題なくシステムの操作を行えたことが明らかにされた。今後は、システムの高度化と検証が課題となる。

A-4. 「限られた実被害情報に基づく全被害数の推計」

(座間信作・消防庁消防大学校消防研究センター、他)

時々刻々入手される実被害情報に基づく、全体被害数の更新推定方法について発表が行われた。このシステムを新潟県中越沖地震へ適用することより、被害概要が把握されていない状況下において有用なものになりうるということが明らかにされた。またこれは Excel ベースで構築されたため、自治体などに配布が可能と考えられる。会場からは、被害情報の時系列把握に対してワイブル分布を仮定することの妥当性についての質問があがった。

B-1. 「首都直下地震に向けた復興状況の想定トレーニング手法の構築に関する研究：中間報告-埼玉県における取り組み-」

(加藤孝明・東京大学大学院、他)

埼玉県を対象とした、首都直下地震後の復興状況を想定するためのトレーニング手法に関して発表が行われた。発表では、復興状況を生活再建と市街地復興の 2 通りの視点で捉え、自治体職員とともにワークショップを行った様子や成果などが提示された。また近い将来の課題として、広域の計画調整についての議論が行えないこと、全体として論拠があいまいなことなどが挙げられた。会場からは、時間軸の取り扱いなどに関して質疑が行われた。

B-2. 「地震後の住宅再建支援に関する市民の考え-新潟県中越地域での試行調査から-」

(塩野計司・長岡工業高等専門学校、他)

住宅再建に対する社会的支援のあり方を、「公的な支援金の支給額と義捐金の配分額の和がどのように決定されるか」との問題におきかえ、その検討と考察について発表が行われた。発表では支援の原則(判断基準)として 7 項目を提示し、住民を対象としてアンケート調査を行った結果などが提示された。その結果、借入回避、収入依存に関してはあまり賛同が得られなかったが、その他の項目に関しては約 9 割の賛同が得られたことなどが明らかになった。

C-1. 「自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査-神奈川県県央地域の 15 市町村を対象として-」

(山本俊雄・神奈川大学、他)

神奈川県県央地域の自主防災組織を対象とした、アンケート調査の結果と考察に関して発表がなされた。ここでは組織の活動実態や組織構成を明らかにするため、質問項目を「組織の構成」、「平常時の防災対策」、「防災訓練の内容」、「被災後の対応力」、「防災マップについて」に分類し、調査を行った。結果として、行政主導の防災訓練には高い回答があったが、その多くは 1 年に 1 回であること、防災マップの認知度は高いことなどが明らかにされた。

(文責：廣井悠)

## 特別セッション 5月30日 14:30~14:54

特別セッションとして以下の2編の発表と質疑応答が行われた。なお、発表および質疑応答は英語にて行われた。

### S-1. 「Seismic Vulnerability Analysis for Non-Engineered Housing in Marikina, Philippines」

(Satoshi TANAKA・Fuji Tokoha University, et al.)

フィリピンで一般的な、組積壁を有する RC フレーム構造建物の耐震性能を明らかにするために、実大モデルを用いて荷重載荷試験を実施している。また、現状の耐震性能をあげるために柱の拡幅などの補修案を提示し、補修後の効果を確認している。発表に対して、研究における実験条件などの議論がなされた。

### S-2. 「Sensitivity of Reinforced Concrete Frames to Uncertain Component Capacity」

(Tae-Hyung Lee・Konkuk University, et al.)

地震荷重下の構造物の各部位の挙動を把握するために、信頼性アプローチを用いている。RC フレームに対して、FOSM 法により荷重および耐力の不確定性を考慮した応答解析を実施し、最も影響の大きい部位を特定することを試みている。発表に対して、各確率変数の設定方法などに関する議論がなされた。

(文責：林孝幸)

## A-2 セッション 5月30日 15:00~16:00

C,E 分野の5編について発表と質疑応答が行われた。

### C-2. 「耐震補強工事に関する行動分析と助成額の最適化」

(廣井悠・東京大学大学院、他)

本研究では、木造住宅の耐震化を最重要課題としてとらえ、住民の意思決定構造を考慮した助成額の検討、不確実性を考慮した評価手法、経済的効率のみならず被害量の最小化も視野に入れた多目的最適化への展開をふまえて助成制度について分析している。発表に対して、研究で使用しているハザード曲線に関する議論がなされた。

### C-3. 「地震災害時における地域レベルでの災害情報システムの構築」

(林貴行・東京理科大学大学院、他)

本研究では、地震災害発生から3日間を目安に地域住民を支援する災害情報システムの構築へ向けた検討を行っている。このシステムは、常時には自治体による地震災害に対する備えの啓蒙や、避難所等における地震災害に対する備蓄の情報の提供を行うことを担うことを目指している。発表に対して、災害直後に FM ラジオなどから提供される情報とこのシステムが提供を目指す情報の違いは何であるのかについて議論があった。

C-4. 「2007年新潟県中越沖地震における建物被害認定調査プロセスに関する考察 — 柏崎市における再調査の事例 —」 (田中聡・富士常葉大学大学院)

本研究では、建物被害認定調査に関して、新潟県中越沖地震における柏崎市の建物被害調査プロセスを明らかにし、それをふまえて大規模災害時における課題を検討している。発表に対して、柏崎市での建物被害認定調査で再調査を希望する場合にはどのような特徴があったかなどについて議論が行われた。

E-1. 「2006年首都圏大規模停電の影響波及に関する考察」 (能島暢呂・岐阜大学)

本研究では、2006年8月に発生した首都圏大規模停電に関して、停電の影響波及の概要を取りまとめて関連要因を分析し、基礎的考察を行っている。発表に対して、ライフライン影響波及に関する数値解析を行う際の基本データのメッシュ解像度をどの程度考えているかなどについて議論があった。

E-2. 「神戸市の東灘区青木（おうぎ）不発弾処理における対応の分析」

(東田光裕・西日本電信電話、他)

本研究では、平成19年2月に神戸市東灘区青木5丁目で発見された不発弾に関して、処理にいたるまでの一連の対応内容を整理した記録の作成過程と対応内容の分析結果について報告された。発表に対して、不発弾処理における警戒区域がどのように決められるのかなど議論があった。

(文責：丸山喜久)

## B 会場

### B-1 セッション 5月30日 13:00~14:24

D,F分野の7編について発表と質疑応答が行われた。

D-1. 「老朽住宅の耐震改修促進策に関する一考察—賃貸住宅支援と固定資産税軽減の縮小措置の提案—」 (紅谷昇平・人と防災未来センター)

本論文では、賃貸住宅の耐震改修推進のために、入居者との権利調整支援策を提案している。また戸建て住宅について、耐震改修が経済メリットにつながるよう、固定資産税の増税を検討した。

コメント：「賃貸の場合お金でなく権利関係が補強の障害になっている、分譲マンションについても合意が難しい」、「登録免許税も上げたらどうか。」

D-2. 「北海道旭川市におけるCVFを用いた都市防火性能評価」

(戸松誠・北海道立北方建築総合研究所、他)

本論文では、防火・準防火地域等の指定に関して客観的な説明が求められることから、旭川市の都市防火性能を明らかにすると共に、CVFにより延焼拡大危険地域を抽出し、その要因を明らかにした。

質問「大切な研究であり、今後防火地域の見直しをどうするか」

→答「用途が近隣商業地域など危険度の高い所にかけるのが基本で、今回は指定を外す所が出てきそうである。」

質問「この手法ではどの家が危険かわかる。市民にどこまで公開するか。」

→答「戸別の状態を公表するのではなく、基準を決める条件と地域分布を示す。」

**D-3.** 「つくば市における停電による日常生活への影響評価」 (石橋絵美・筑波大学大学院、他)

本論文では、一般世帯を対象に電気器具の利用率と重要度、使用不能時の耐久時間についてアンケート調査を行い、時間に対する耐久困難率のモデル化を行っている。世帯属性別の関数を重み付けで総和し、つくば市全体の累積支障度を示した。

質問「個人属性により電気器具の使用パターンが変わる。性別年齢等はいれているか。」

→答「世帯を対象にしており、単身世帯、2世代世帯などの別で考慮している。」

質問「支障度曲線の縦軸で、時間がたっても0.1、0.2と低いのは何故」

→答「使用率や頻度が低い家電の場合、回復しても低く留まる。」

**F-1.** 「メディアミックスによる防災意識啓発活動」 (末澤弘太・徳島新聞社、他)

本論文では徳島県民への防災啓発として、生活情報紙・新聞・インターネット等、身近な媒体とマンガやイベントを使って「やさしく」「たのしい」「まなぼうさい」の取り組みとその効果を論じた。

質問「新聞社でこの取り組みを始めたきっかけは何か。」

→答「企業イメージアップと広告ベースで予算的にペイする企画をねらった。」

質問「お母さんたちグループから、コミュニティへの防災拡がりの効果はあるか。」

→答「コミュニティへの浸透は未だである。」

**F-2.** 「地域における地震体験談の収集と共有」 (森伸一郎・愛媛大学大学院、他)

本研究では愛媛県内で1946年昭和南海地震の体験談を聞き取り調査し、記憶が具体的で震度推定につながる、若い世代に伝える力があり、地域防災活動に有効であることを示した。

質問「震度や新被害が判るにしても、記憶のゆがみや信頼性の確認はできるか。」

→答「震度4が瓦のずれ等、震度5が壁にキレツ、墓石・石垣被害、液状化等から推定できる。」

質問「1944年南海地震をヒアリングしたことがあり、悲惨な体験で子や孫に話してこなかったという高齢者がいた。今回の対象者は体験を伝えてきたのか。」

→答「殆どの人は伝えてこなかった。松山市では前年に空襲があり、その方が悲惨な体験だった。」

### F-3. 「自宅や地域に対する耐震安全性認識と防災意識の関係」

(久木留貴裕・愛媛大学大学院、他)

本研究では津波被害が予想される高知県宿毛市と愛媛県愛南町の地域住民を対象に、防災講習、アンケート調査、防災WSを行い、自宅の耐震性と補強意志のバイアス等について検討した。

コメント：「昭和 56 年前後で、一般住宅はそこまで耐震性が変わっているのか。昭和 56 年築でも既に 25 年以上たち、劣化していれば補強が必要だろう。」

### F-4. 「有珠山周辺地域における防災教育の取り組み」

(定池祐季・北海道大学大学院)

本研究では繰り返し噴火する有珠山周辺での防災教育取り組みを例に、実施主体による整理・分類を行い、成果と課題が考察されている。

質問「調査研究で訪れる人もミイラ取りがミイラになる地域性はどこから来るのか。」

→答「住民が熱心で、研究結果を地元で話すと頼まれるし、学校や住民に話すとやり甲斐ある。」

コメント：「火山防災で目指すのは、火山のしくみを知り、事前に避難すれば助かる、有珠山の恵みを知ることだろう。」

(文責：村上ひとみ)

## B-2 セッション 5月30日 15:00~16:00

F分野の5編について発表と質疑応答が行われた。

### F-5. 「自治会加入者層の防災意識・対策の実態と今後の地域防災力向上に関する研究 ～保土ヶ谷区民会議のアンケート結果の考察から～」

(岡西靖・横浜国立大学、他)

著者から、横浜市保土ヶ谷区の自治会加入者層の防災意識（区民会議調査）と一般市民の防災意識（区民調査）を比較分析し、自治会役員・防災担当層については防災情報の認知や防災意識が高いこと、一般区民の中にも防災活動の積極層があり防災リーダーとして期待されること等が報告された。

参加者より、アンケートの対象者について、一般対象の区民調査では標本抽出でまんべんなくサンプリングされているが、防災リーダーに対する区民会議では高齢層が過半数という点が指摘され、年齢層を合わせるなど今後の分析に向けた改善策について意見交換がなされた。

### F-6. 「地域間地震防災フォーラムによる地域バイアス認識の試み」

(神野邦彦・愛媛建設コンサルタント、他)

著者から、愛媛地震防災技術研究会が南海地震に備えて愛媛県愛南町と高知県宿毛市で実施した「わが家と地域の耐震」をテーマにしたアンケート調査結果において、自宅の耐震性について自宅周辺での比較により判断する地域間の認知バイアスが存在し、地域間フォーラムが地域バイアスを取り除く一助となりうる可能性があるとの報告があった。

参加者から、2地区の住宅耐震性に対する自己評価結果の信頼性について質問があり、著者から、専門家の印象においても2地区で違いがみられたとの回答あった。また、両町の耐震補強の助成制度の違いに対する質問があり、愛南町では不明、宿毛市では制度はあるものの実績が非常に少ないとの回答があった。

#### F-7. 「大学における自転車利用モダリティシフトと防災効用に関する考察」

(村上ひとみ・山口大学大学院)

著者から、山口大学を事例としてマイカー通勤の実態と環境影響について調査した結果、環境・防災面において自転車利用のメリットがあり、その推進のためには個人にとってインセンティブとなる健康増進、駐車料金システムの出来高制への変更、エコポイント制度等が必要との報告があった。

参加者から、学生の環境・防災意識について質問があり、主観的印象として意識はあまり高くなく、その要因の一つを大学側の環境学習等の試みの少なさとする回答があった。また、キャンパスの立地条件についての質問があり、自転車が使にくい道路環境であることから、自転車利用者の発言力を強めたいとの回答があった。

#### F-8. 「災害時の地方自治体首長の役割に関する一般的考察—災害対応を経験した首長に対する調査報告—」(越山健治・人と防災未来センター、他)

著者から、災害対応を経験した首長へのインタビュー調査等により、首長の災害時の役割として「被災者への情報提供・意思伝達」、「外部への支援要請」、「対応している職員への意識喚起」「被災地の住民状況のモニタリング」「組織対応の全体の方向付けとマネジメント」があり、組織としての災害対応では首長と自治体職員との状況認識の一致が重要との報告がされた。

参加者から、自衛隊の活動場所・目的の協議時期について質問があり、被災状況が不明な状況では人命救助を目的として、自衛隊は独自に情報を収集し判断するとの回答があった。また、サンプル数の少ない途上段階の研究であるため、首長への質問事項や回答分類などの方法論が重要とする指摘があり、著者から組織研究など他分野の取組も参考にしたいとの回答があった。

#### F-9. 「緊急地震速報の一般向け報知に関する検討」(鈴木崇伸・東洋大学工学部、他)

著者から、リアルタイム地震情報利用協議会の緊急地震速報伝達方法検討WGにおける緊急地震速報を知らせるサイン音・ピクトグラムの検討成果について、6種類のサイン音やピクトグラムの案からアンケート調査により選択されたプロセスや、病院、市役所、百貨店での実証実験の結果、報知法の標準化の重要性等について報告がされた。

参加者から、著者が提案した REIC の音声の採用状況について質問があり、約 100 社の実績があるとの回答があった。また NHK の音との比較については、開発経緯や導入実績数のデータがなく、比較出来ないとの回答があった。さらに人の声を利用することの課題についての質問に対して、雑音に弱いことが最大の課題との回答があった。

(文責：紅谷昇平)

## C 会場

### C-1 セッション 5月30日 13:00~14:24

F-10. 「台湾 921 地震後の地域再建支援施策に関する研究」

(照本清峰・ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、他)

Q 1999 年台湾地震の地域再建には日本からの専門家による支援もあったが、いつの時点での支援が最もインパクトがあったのか？

A 地震後から約半年間であり、図 2 の地域の再建過程モデル(5 段階)では第 2 段階に相当する。

F-11. 「想定災害後の住宅再建選好分析のための仮想インターネット調査」

(佐藤慶一・東京大学、他)

Q アンケートの質問内容がやや複雑な印象を受けるが、回答の信頼性についてはどう考えているのか？

A アンケートにはネット調査を用いており、回答者はきちんと回答をしないとポイントがもらえないシステムのため、ある程度の信頼性はあると考えているが、今後、個別に回答結果を調べていく必要もあると考えている。

Q 東京湾北部地震が発生した後の住宅再建の選好を尋ねる際、地震動(地震の揺れ)による住居被害についてのみ尋ねているが、地震火災による住居被害は考慮しなくてよいのか？

A アンケートでは、住居の被害程度(全壊、半壊)について尋ねているだけで、災害の種類(地震動、火災)については言及していないため、火災による被害も含まれていると考えている。

F-12. 「サイクロンリスク証券化におけるパラメトリック・トリガーの条件設定に関する考察」

(渡部弘之・アジア防災センター、他)

Q 最近、バングラディッシュやミャンマーでサイクロンによる甚大な被害もあったので、サイクロンの研究はホットな話題だと思うが、このような研究はアジアの発展途上国では行われているのか？

A 発展途上国では観測があまり行われておらず、適切なデータがないため、サイクロンに関する研究はなかなか行われていないのが現状である。

F-13. 「能登半島地震・新潟県中越沖地震における企業被害調査」 (中野晋・徳島大学、他)

Q 能登半島地震・中越沖地震でいくつかの企業の被害状況をヒヤリングしているが、これらの企業を選んだ理由は？

A 地方都市での経済的被害は地域全体の活性化に影響するため、商店街、地場産業(漆器、酒造業など)、企業の BCP の構築状況などの観点から選んだ。

Q 中島酒造(能登半島地震で被災)は自力再建したのか、それとも酒造業界による再建支援があったのか？

A すべての酒蔵が全半壊したため、再建するには多額の借金が必要であり、借金を次の世代に残してしまうことを悩んでいたが、後継者(経営者の息子)が再建を強く望んだため、自力再建の道を選んだ。

F-14. 「マクロデータ分析に基づく京都市観光関連産業の地震被害想定」

(水田哲生・立命館大学、他)

Q 能登半島地震では能登有料道路の被害が大きく影響したが、京都市の場合、経済被害を最も効果的に減らすにはどのような防災対策から着手すべきと考えるか？ (中野@徳島大)

A 清水周辺は、地震の揺れが大きいことに加えて、坂が多いため土砂災害の被害も考えられ、かつ観光客も多いことから、この地域から優先的に対策をするのが効果的と考える。

F-15. 「現実的な目標復旧時間決定方法」

(川口均・船井電機)

Q 許容中断時間は、これ以上長くなると企業が倒産してしまうという最低レベルの時間のことか？

A その通りである。

F-16. 「サプライチェーンを考慮した事業停止期間の確率論的リスク評価」

(福島誠一郎・東電設計、他)

Q 地震動ハザードと建物の脆弱性の相関は、最終的な結果に大きく影響すると思うが、どのように取り扱っているのか？

A 地震動は完全相関を考え、脆弱性は無相関を考えているので、これらによる建物被害は部分相関を考えていることとなる。

(文責：藤本一雄)

C-2 セッション 5月30日 15:00~16:00

以下の5編について発表と質疑応答がなされた。

F-17. 「地震ハザードの低確率リスク情報に対するリスク認知特性」 (藤本一雄・千葉科学大学)

本研究では、地震ハザードの低確率領域におけるリスク情報に対するリスク認知特性を探るため、6段階の低確率リスクに対するリスク認知の AHP による評価を行っている。確率2%程度以下のリスクに関しては、確率0%のリスクと同程度の危険性しか感じていないことなどが報告された。「確率論的地震動予測地図」における低確率リスク地域に居住する住民へのリスク情報提示などについて議論がなされた。

F-18. 「ボランティア組織による災害 GIS 情報作成活動～航空写真判読によるブルーシートマップの作成～」 (加藤千香子・株式会社パスコ、他)

災害発生地域の早期被害状況把握および応急措置状況把握を目的として、新潟県中越沖地震を対象災害として、平成20年2月に実施された「航空写真判読によるブルーシートマップの作成活動」について紹介があった。ボランティアが遠隔地から GIS 情報作成活動に参加し、被災地の復旧・復興に貢献するという活動の有用性が報告された。発災後の GIS 情報作成までにかかる時間等、今後の課題への取組について質疑がなされた。

**F-19. 「歴史都市における社会継続計画(SCP)システム」(Jungyoung, PARK・立命館大学)**

「保全」「防災」「地域活性化」「観光」という視点から継続的な歴史都市の継承の戦略としての社会継続計画(SCP(Social Continuity Plan))について発表された。特に、観光客に着目し、平時において観光リピーターとなることで地域活性化に貢献し保全に寄与し、災害時には支援者として位置づけられることを報告された。

**F-20. 「一様ハザードスペクトルによる構造特性を考慮した地震リスク評価」**

(大峯秀人・東京海上日動リスクコンサルティング、他)

全国7都市の再現期間ごとの一様ハザードスペクトルを地震ハザードとして、現行の耐震基準により設計された建物の構造特性を考慮した地震リスク評価を行なった結果を報告された。地震ハザードを一様ハザードスペクトルで表現した場合、同じ構造特性を持つ建物でも地域間で地震リスクが異なること、現行の耐震基準を満たす建物であってもその建物の固有の構造特性によって異なる地震リスクを保有することなどが発表された。報告された地震リスク評価の社会的利用や課題等について議論があった。

**F-21. 「地域的な資産状況を考慮した地震リスク量に関する検討」**

(林孝幸・東京海上日動リスクコンサルティング、他)

被災者の住宅再建支援策として地方自治体が独自に政策を実施する場合の必要資金の確率論的評価について、横浜市を対象とした適用試算を中心に報告がなされた。必要資金が予算規模から見ても大きな額になる可能性があり、そのような際には、証券化の手法を用いて金融市場から資金調達をすることで、円滑な生活再建支援が可能とすることについてなどの説明があった。発表にあった必要支援金額のイベントカーブについての質疑等があった。

(文責：佐藤慶一)

## 4. 査読論文の審査状況報告

査読論文は平成 17 年度から電子申込・電子投稿に移行し、本年度で 4 年目を迎えました。本年度の論文募集は 5 月 22 日に締め切られ、計 96 編という過去最多の論文が投稿されました。ご投稿いただいた皆様のお手元にはすでに、7 月末に開催された学術委員会の審議に基づく第一次の審査結果が届いていることと存じます。

第一次審査を通過された方々には、所定の URL を通じて、修正原稿を 8 月 29 日までに電子投稿していただきます。投稿方法は 5 月の論文投稿時と同じです。詳細につきましては、審査結果と同封されているお知らせをご覧ください。その後、9 月中旬の学術委員会を経て、9 月下旬に最終的な登載の可否を通知いたしますので、それに従って最終原稿を提出していただくことになります。

採択された査読論文はすべて、静岡県地震防災センターで開催される第 10 回地域安全学会研究発表会での発表が義務付けられています。上記のように多数の投稿をいただきましたので、開催初日を 1 日早めて 11 月 13 日（木）午後とし、開催期間を 11 月 13 日（木）～15 日（土）の 3 日間とすることになりましたので、ご予定いただきますようお願いいたします。

また本年度も、研究発表会のおきまして、論文賞・論文奨励賞の選考を行いますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。

(学術委員会)

## 5. Information

### (1) 会員の皆様へのお知らせとお願い

当学会理事会ではニュースレターをはじめ各種の情報を少しでも早く皆様にお伝えするために、メールによる連絡体制の整備等について検討してまいりました。その結果、できれば 10 月からは、従来のニュースレターに代わる文書をメールで配信したいと考えています。

つきましては、今後、各種情報をメールによって発信することをご了承くださり、メールアドレスの登録を下記のようにお願いする次第です。

記

1. お名前
2. ご所属
3. 連絡先メールアドレス

1～3 を学会事務局 (e-mail:iss2008@iss.info) へ 2008 年 9 月 6 日までにご連絡ください。

以上



地域安全学会ニューズレター  
第 64 号 2008 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局  
〒100-6307 東京都千代田区丸の内 2-4-1  
丸の内ビルディング 7 階 725  
(財) 都市防災研究所内  
e-mail : [iss2008@iss.info](mailto:iss2008@iss.info)  
URL : [www.iss.info](http://www.iss.info)

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（[www.iss.info](http://www.iss.info)）をご覧ください。